

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F124310107192	設置等組織名	国際地域学部（国際地域学科、モビリティ工学科）
大学名	群馬大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	三重		
				事業計画名	群馬大学国際地域学部モビリティ工学科設置計画

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、未承認承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
			令和6年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。
令和6年度	1-① 令和6年6月から新学科設置のため、準備室を設置 1-② 令和6年8月から新学科設置のため、準備室に事務スタッフを配置し、業務に必要な機器等を導入 1-③ 令和6年8月から新学科設置のため、準備会議を置き、外部有識者を招いて具体的な教育プログラムの検討	1-① 令和6年6月から新学科設置のため、準備室を設置 1-② 令和6年8月から新学科設置のため、準備室に事務スタッフを配置し、業務に必要な機器等を導入 1-③ 令和6年8月から新学科設置のため、準備会議を置き、外部有識者を招いて具体的な教育プログラムの検討	令和6年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。 取組状況としては事業計画通りには実施している。 しかしながら、先行事例としていた大学が募集停止を行うなど厳しい状況が発生しており、再度計画の再検討を行っている。そのため、取組に内容が深まっているというよりは、試行錯誤し内容の再検討が繰り返されており、事業計画通りには進んでいるが、内容的に試行錯誤を行っているため上記自己評価とした。
令和7年度	1-④ 令和7年10月から新学科設置のため、先行事例機関の調査	1-④ 令和7年10月から新学科設置のため、先行事例機関の調査（未実施） 新学科の設置に向け、調査及び申請準備を行う計画であったが、市場調査等による分析結果を踏まえ、想定される学生募集市場が限定的であり、さらに慎重に検討する必要が生じたため、設置を1年先送りすることとした。	令和7年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。 取組状況としては事業計画通りには実施している。 しかしながら、市場調査の結果、モビリティ工学分野の認知度が依然として低く、想定される学生募集市場が限定的であること、新学科で提供する学びの内容や卒業後の進路に対する理解が十分に浸透していないため、現時点で安定的な学生確保の見通しが立たないこと、同分野の他法人高等教育機関において、入学数や学年数などであったため、開学後短期間で学生募集の停止に至った事例があり、本学の新学科設置についても慎重な検討が求められる状況にあることが明らかとなったため、これらの状況から、入学希望者層の更なる分析、教育プログラムの具現化、広報戦略の再検討等を行わずに新学科の設置を推進することは、本学の財務状況から鑑みて、法人運営上のリスクが高いと判断し、群馬大学国際地域学部モビリティ工学科（仮称）の令和9年4月開設に向けた準備を進めることは困難と自己評価した。
令和8年度	2-① 令和8年8月から新学科設置のため、C棟（講義棟）1F改修 2-② 令和8年8月から新学科設置のため、新校舎建設		令和8年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	3-① 令和9年4月から新学科開設後の進捗管理を行うため、新学科推進室（仮称）を設置 3-② 令和9年4月から新学科開設後の進捗管理を行うため、新学科推進室に事務スタッフを配置 3-③ 令和9年4月から新学科開設後の進捗管理を行うため、の評価・検証・分析の実施		令和9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和8年3月 国際地域学部モビリティ工学科（仮称） 設置認可申請予定			
定員減又は 学部等の廃止	令和5年11月 群馬大学短期大学部生活コミュニケーション学科 食物栄養学専攻 学生募集停止の報告（入学定員40名、家政関係） こども学専攻 学生募集停止の報告（入学定員50名、教育学・保育学関係） 令和7年4月 群馬大学短期大学部生活コミュニケーション学科学生募集停止（同上）	令和5年11月 群馬大学短期大学部生活コミュニケーション学科 食物栄養学専攻 学生募集停止の報告（入学定員40名、家政関係） こども学専攻 学生募集停止の報告（入学定員50名、教育学・保育学関係） 令和7年4月 群馬大学短期大学部生活コミュニケーション学科学生募集停止（同上）		

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	鈴鹿大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」がされている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出点における質保証にも十分留意することが重要。
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。
- ⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。
- ⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。
- ⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。
- ⑨ 事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）
- ⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。
- ⑪ フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。
- ⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。
- ⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

※については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件※について	現在の状況
※文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- ☒ チェックa.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☐ チェックb.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☐ チェックc.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
○すでに行われている連携 「AZAPA株式会社」との連携 具体的な学部イメージ、教員構成等の検討、今後の協働の可能性の検討 ○今後行う予定の連携 ・「AZAPA株式会社」との具体的な新学部の構成状況の協働構築。特にモビリティに特化した学問の構成 ・「Olive」との協働によって、入学予定者（顧客）層の分析、募集戦略の検討 ・大学設置場所、環境設置の協力自治体・企業との協働（特に地域開発を望んでいる地域との協働） ・コーチング等、心理学分野の企業と連携し、学生への支援方法の構築 ・卒業後の就職先企業の想定とそれらの協働（進路保証）	○モビリティに特化した学問体系に関して「AZAPA株式会社」と連携し、先進校の状況把握、業界の動向等の交流を行い、具体的な取組について検討してきた。 ○「AZAPA株式会社」と関連企業との情報交流を通じて、今後の学生確保について、検討してきた。 ○学生への支援方法を検討するため「コーチング」の可能性について、協議を進める。 ○本学が目指す分野の社会のニーズ、今後の展望に関して「AZAPA株式会社」との情報交流について、積極的に行う。 ○具体的な学生確保について、本学を入学対象としている高校の聞き取りを実施し、新学科の学生確保の可能性を調査し、学生確保の見通しについて検討を行った。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- ☒ チェックa.入学者選抜における科目の見直し
- ☒ チェックb.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☐ チェックc.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☒ チェックd.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
- ☒ チェックe.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.新しい分野の入学生のため、今後、知識に必要なスキル・意欲等について、連携するAZAPA株式会社と協議し、新しい入学選抜に関する入試区分を検討して行く予定である。 b.新しい分野であり、ICTとモビリティの両分野に関する者は、入学者にイメージしにくいものであるため、「グリーン・デジタル」技術者であり今後のSDGSをけん引する分野であることを前面に出して理系女子を開拓するP R活動を協働する企業であるOlive等の協力を得て実施して行く予定である。 d.リカレント教育について、すでに三重県高等教育コンソーシアムみえ「リカレント教育」の活動を通じてすでに実施しているところであるが、本格的なリスキング教育であるのでコンソーシアムみえのネットワークだけでなく、連携企業であるAZAPA株式会社の具体的な企業ネットワークを通じて協働P Rできる企業に周知して行く予定である。 e. 本学はすでに留学生入学の実績があり、これらをさらに拡大・活用することで充実させていく予定である。	a.新しい入学方法や入試区分について、AZAPA株式会社と検討を行った。希望する学生の層の薄さが調査により明らかになったことにより、計画の見直し等を含め、協議を進めていく計画である。 b. 具体的な調査により新学科への学生の希望状況を調査した結果、想定以上に理系への希望が少ないことがわかったため、「グリーン・デジタル」技術者であり、今後のSDGSをけん引する分野であることをイメージ戦略について協議を進め、理系女子を開拓するP R活動を実施して行く計画である。 d. 計画通り、連携企業であるAZAPA株式会社の具体的な企業ネットワークを通じて協働P Rできる企業に周知して行く予定である。さらに具体的な調査を実施し、対策を策定する計画である。 e. 本学はすでに留学生入学の実績があり、これらをさらに拡大・活用することで充実させていく予定であり、継続的に検討する計画である。	モビリティ工学分野の認知度が依然として低く、想定される学生募集市場が限定的であること、新学科で提供する学びの内容や卒業後の進路に対する理解が十分に浸透していないため、現時点で安定的な学生確保の見通しが立たないこと、同分野の他法人高等教育機関において、入学者が学年数名であったため、開学後短期間で学生募集の停止に至った事例があり、本学の新学科設置についても慎重な検討が求められる状況にあることが課題として明らかになった。その対応として、再度、外部調査や入学が見込まれる高等学校へヒアリングを実施する計画である。また、企業・自治体へも聴き取り調査を行い、入学希望者数や就職ニーズの実態把握に取り組む。外部専門員を含めた検討体制により、モビリティ工学分野の汎用性がある教育プログラムや学修成果・キャリア等を高校生に伝わる形で整理し、高校現場における理解促進を図り、入学対象学年以外の学年に対しても早期から周知し、学生確保が困難となった場合の財政リスクを検証するとともに新学科設置の判断を慎重に行う。

大学名	鈴鹿大学
-----	------

本事業対象となる学部等の個数	1
----------------	---

1.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	既存学部における学科の新設
学部学科名	国際地域学部モビリティ工学科（工学関係）

[illegible]

大学名	鈴鹿大学
-----	------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	鈴鹿大学
-----	------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	170	160	170																
		入学者数	人	195	140	228																
	その他の学期	入学定員	人	0	10	0																
		入学者数	人	7	14																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	170	170	170																
		入学者数(B)	人	202	154	228																
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.19	0.91	1.34																
	収容定員等	収容定員(C)	人	710	710	710																
		編入学定員	人	15	15	15																
		在籍者数(D)	人	473	511	697																
		編入 入学者数	人	13	7	24																
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.67	0.72	0.98																

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			申請－5年	申請－4年	申請－3年	申請－2年	申請－1年	申請	選定	選定											
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	9,849	21,581	29,365	39,282	29,639	39,739	36,515	22,396											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間ににおける各年度の外部資金	千円	26,861
本事業による助成金の額(F)	千円	449,109
フェーズ3の助成期間終了時まで達成する額(E+F×2.5%)	千円	38,089

特記事項